

平成 2 5 年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 頁
II	一般会計予算の状況	2 頁
1	歳入の状況	2 頁
2	歳出の状況	3 頁
3	基金の状況	5 頁
4	地方債の状況	6 頁
III	主要事業	7 頁
1	主な新規事業	7 頁
2	主な継続事業	7 頁
IV	特別会計当初予算の概要	1 2 頁



I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，％)

会 計 名			平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一 般 会 計			15,702,000	14,726,000	976,000	6.6
特別会計	国民健康保険特別会計		5,634,514	5,507,600	126,914	2.3
	後期高齢者医療特別会計		334,033	351,972	▲ 17,939	▲ 5.1
	介 護 保 険 特 別 会 計		2,903,057	2,792,027	111,030	4.0
	病院事業	収益的支出	2,765,800	2,745,600	20,200	0.7
		資本的支出	407,707	243,796	163,911	67.2
	小 計		12,045,111	11,640,995	404,116	3.5
合 計			27,747,111	26,366,995	1,380,116	5.2

一般会計の予算規模は、157億200万円。前年度当初予算と比べて、9億7,600万円（6.6％）増加しました。

また、国民健康保険特別会計などの4特別会計を加えた予算総額は、277億4,711万1千円となり、前年度当初予算との比較では13億8,011万6千円（5.2％）の増加となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円、％)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	13,363	6.2	13,967	4.5	14,726	5.4	15,702	6.6
特別会計	11,081	0.1	11,405	2.9	11,641	2.1	12,045	3.5
合計	24,444	3.3	25,372	3.8	26,367	3.9	27,747	5.2

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、合併特例事業費がピークを迎え投資的経費が増大していることなどから、当初予算としては合併以降最大の規模となっています。また、特別会計の予算規模は、国民健康保険及び介護保険の給付費などの伸びに伴い、増加しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，％)

款	平成25年度		平成24年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,711,629	23.6	3,692,831	25.1	18,798	0.5
2. 地 方 譲 与 税	238,000	1.5	239,000	1.6	▲ 1,000	▲ 0.4
3. 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	8,000	0.1	▲ 1,000	▲ 12.5
4. 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	350,000	2.2	370,000	2.5	▲ 20,000	▲ 5.4
7. 自動車取得税交付金	73,000	0.5	75,000	0.5	▲ 2,000	▲ 2.7
8. 地方特例交付金	11,000	0.1	26,000	0.2	▲ 15,000	▲ 57.7
9. 地 方 交 付 税	4,700,000	29.9	4,875,000	33.1	▲ 175,000	▲ 3.6
10. 交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
11. 分担金及び負担金	350,358	2.2	362,892	2.5	▲ 12,534	▲ 3.5
12. 使用料及び手数料	85,679	0.6	88,922	0.6	▲ 3,243	▲ 3.6
13. 国 庫 支 出 金	1,650,490	10.5	1,475,648	10.0	174,842	11.8
14. 県 支 出 金	779,560	5.0	730,454	5.0	49,106	6.7
15. 財 産 収 入	37,225	0.2	109,798	0.7	▲ 72,573	▲ 66.1
16. 寄 附 金	128	0.0	103	0.0	25	24.3
17. 繰 入 金	309,401	2.0	16,694	0.1	292,707	1,753.4
18. 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
19. 諸 収 入	213,530	1.4	213,758	1.4	▲ 228	▲ 0.1
20. 市 債	3,020,000	19.2	2,276,900	15.5	743,100	32.6
合 計	15,702,000	100.0	14,726,000	100.0	976,000	6.6
一 般 財 源	10,216,049	65.1	10,237,011	69.5	▲ 20,962	▲ 0.2
特 定 財 源	5,485,951	34.9	4,488,989	30.5	996,962	22.2
自 主 財 源	4,857,950	30.9	4,634,998	31.5	222,952	4.8
依 存 財 源	10,844,050	69.1	10,091,002	68.5	753,048	7.5

- (1) 市税は、個人市民税やたばこ税の増収が見込まれることから、1, 879万8千円の増を見込んでいます。
- (2) 地方交付税は、平成24年度の実績や地方財政計画の伸率などを踏まえ、前年度に比べ1億7, 500万円の減を見込んでいます。
- (3) 国庫支出金は、野栄中学校校舎改築や学校給食センター建設事業に伴う学校施設環境改善交付金などの増により、1億7, 484万2千円の増となっています。
- (4) 財産収入は、平成24年度に返還されたふるさと市町村圏基金出資金が皆減となったことから7, 257万3千円の減となっています。
- (5) 繰入金は、財政調整基金を2億円、学校施設整備基金を8, 434万1千円繰り入れることから、2億9, 270万7千円の増となっています。
- (6) 市債は、学校給食センター建設事業、八日市場第二中学校屋内運動場改築事業、野栄中学校校舎改築事業などの合併特例事業債が大幅に増となることから、7億4, 310万円の増となっています。

2 歳出の状況

目 的 別

(単位：千円，％)

款	平成25年度		平成24年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	209,723	1.3	205,786	1.4	3,937	1.9
2. 総 務 費	2,001,698	12.8	2,119,386	14.4	▲ 117,688	▲ 5.6
3. 民 生 費	4,619,778	29.4	4,350,490	29.5	269,288	6.2
4. 衛 生 費	1,465,081	9.3	1,538,275	10.5	▲ 73,194	▲ 4.8
5. 農林水産業費	395,571	2.5	426,854	2.9	▲ 31,283	▲ 7.3
6. 商 工 費	202,041	1.3	203,155	1.4	▲ 1,114	▲ 0.5
7. 土 木 費	1,238,057	7.9	1,228,282	8.3	9,775	0.8
8. 消 防 費	693,727	4.4	740,298	5.0	▲ 46,571	▲ 6.3
9. 教 育 費	3,452,863	22.0	2,463,429	16.7	989,434	40.2
10. 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公 債 費	1,398,444	8.9	1,425,028	9.7	▲ 26,584	▲ 1.9
12. 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予 備 費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合 計	15,702,000	100.0	14,726,000	100.0	976,000	6.6

- (1) 総務費は、ふるさと振興基金積立金の減や、防災行政無線の屋外拡声子局増設工事費の減により、1億1,768万8千円の減となっています。
- (2) 民生費は、自立支援給付事業や生活保護扶助費などの扶助費の増加により、2億6,928万8千円の増となっています。
- (3) 衛生費は、病院事業会計出資金及び補助金、環境衛生組合負担金などの減により、7,319万4千円の減となっています。
- (4) 農林水産業費は、農道維持管理事業、ふるさと農道整備事業などの減により、3,128万3千円の減となっています。
- (5) 消防費は、消防車両購入費の減などにより、4,657万1千円の減となっています。
- (6) 教育費は、学校給食センター建設事業、野栄中学校校舎改築事業、八日市場第二中学校屋内運動場改築事業が大幅に増加していることなどから、9億8,943万4千円の増となっています。

性 質 別

(単位：千円，％)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	2,616,990	16.7	2,697,127	18.3	▲ 80,137	▲ 3.0
扶 助 費	2,695,909	17.2	2,422,511	16.5	273,398	11.3
公 債 費	1,398,444	8.9	1,425,028	9.7	▲ 26,584	▲ 1.9
物 件 費	1,691,614	10.8	1,730,964	11.7	▲ 39,350	▲ 2.3
維持補修費	257,124	1.6	305,710	2.1	▲ 48,586	▲ 15.9
補助費等	1,855,470	11.8	1,830,589	12.4	24,881	1.4
積 立 金	280,989	1.8	342,718	2.3	▲ 61,729	▲ 18.0
投資及び出資金	124,673	0.8	182,231	1.2	▲ 57,558	▲ 31.6
貸 付 金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰 出 金	1,360,377	8.7	1,366,308	9.3	▲ 5,931	▲ 0.4
投資的経費	3,305,410	21.0	2,307,814	15.7	997,596	43.2
普通建設事業費	3,305,394	21.0	2,307,798	15.7	997,596	43.2
補助事業	828,501	5.3	591,413	4.0	237,088	40.1
単独事業	2,476,893	15.7	1,716,385	11.7	760,508	44.3
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	25,000	0.1	25,000	0.2	0	0.0
合 計	15,702,000	100.0	14,726,000	100.0	976,000	6.6
義務的経費	6,711,343	42.7	6,544,666	44.4	166,677	2.5
任意的経費	8,990,657	57.3	8,181,334	55.6	809,323	9.9

- (1) 人件費は、職員総数抑制などにより、8,013万7千円の減となっています。
- (2) 扶助費は、自立支援給付事業や生活保護扶助費などの扶助費の増加により、2億7,339万8千円の増となっています。
- (3) 物件費は、農道台帳整備業務委託料、学校用務員業務委託料などの減により、3,935万円の減となっています。
- (4) 維持補修費は、道路維持事業における舗装補修工事費などの減により、4,858万6千円の減となっています。
- (5) 積立金は、東日本大震災復興基金積立金は増となるものの、ふるさと振興基金積立金が減となることから、6,172万9千円の減となっています。
- (6) 投資及び出資金は、病院事業会計、九十九里地域水道企業団への出資金の減により、5,755万8千円の減となっています。
- (7) 繰出金は、後期高齢者医療療養給付費負担金は増となるものの、国民健康保険特別会計への財政健全化のための特別繰出が減となることから、593万1千円の減となっています。
- (8) 投資的経費は、学校給食センター建設事業、野栄中学校校舎改築事業、八日市場第二中学校屋内運動場改築事業が大幅に増加していることなどから、9億9,759万6千円の増となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 末見込み	平成25年度 末見込み
財 政 調 整 基 金	710	1,318	1,624	1,913	1,863
減 債 基 金	0	125	185	185	185
ふるさと振興基金	193	193	310	399	399
社会福祉振興基金	503	504	503	487	474
学校施設整備基金	94	94	84	84	0
スポーツ推進基金	57	27	27	27	27
土 地 開 発 基 金	201	321	346	346	346
地 域 振 興 基 金	260	522	784	1,049	1,313
東日本大震災復興基金	—	—	—	22	26
合 計	2,018	3,104	3,863	4,512	4,633

- (1) 財政調整基金は、平成24年度剰余金の積立1億5千万円を見込んでいます。また、投資的経費の増大などにより一般財源が不足することから、2億円の取崩を予定しています。
- (2) 社会福祉振興基金は、地域福祉計画策定事業や八日市場保育所の耐震改修などの財源として1千3百万円の取崩を予定しています。
- (3) 学校施設整備基金は、野栄中学校校舎改築事業の財源として8千4百万円の取崩を予定しています。
- (4) 地域振興基金は、合併特例事業債を活用した積立2億6千万円を予定しています。
- (5) 東日本大震災復興基金は、県から交付される「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金1千5百万円の積立を見込んでいます。また、地域防災計画の修正や観光ガイドの作成など復興に資する事業の財源として1千百万円の取崩を予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 見込み	平成25年度 見込み
臨時財政対策債	647,156	996,882	723,349	709,468	700,000
合併特例事業債	450,400	494,200	543,800	675,300	2,015,400
そ の 他	568,000	251,200	125,000	743,400	304,600
計	1,665,556	1,742,282	1,392,149	2,128,168	3,020,000

平成25年度の市債の発行額は、30億2,000万円を見込んでいます。合併特例事業債が大幅に増加することなどから、平成24年度発行見込み（3月補正後）と比べて8億9,183万2千円の増となっています。

【平成25年度合併特例事業債の内訳】

・地域振興基金積立金	2億4,700万円
・市道11137号線（野手）道路改良事業	5,930万円
・（仮称）合併記念公園整備事業	1億9,000万円
・野栄中学校校舎改築事業	6億 650万円
・八日市場第二中学校屋内運動場改築事業	2億7,270万円
・学校給食センター建設事業	6億3,990万円

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 見込み	平成25年度 見込み
臨時財政対策債	4,262	5,041	5,521	5,968	6,373
合併特例事業債	968	1,359	1,766	2,260	4,037
そ の 他	7,496	6,871	6,189	6,153	5,789
計	12,726	13,271	13,476	14,381	16,199

平成25年度末の市債残高は、161億9千9百万円（市民一人当たり41万円）となる見込みであり、前年度に比べ18億1千8百万円増加します。臨時財政対策債、合併特例事業債は増加していますが、その他の市債については、年々減少しています。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

1 主な新規事業

民生費では

○地域福祉計画策定事業

3 2 3 万 7 千円

誰もが安心して自分らしく暮らしていくことができる地域社会づくりを推進するため、地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める社会福祉法に基づいた地域福祉計画を2カ年かけて策定します。平成25年度は住民意識調査や集計・分析等を行います。

衛生費では

○未熟児養育医療費給付事業

2 2 2 万 6 千円

医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療費の一部を給付します。

土木費では

○市営住宅長寿命化事業

1, 3 2 3 万円

国の補助事業を活用し、市営住宅いいぐら団地の給水管再配管及び電気配線の改修を4棟20戸ずつ5カ年計画で実施します。

教育費では

○栄小学校屋内運動場改築事業

2 7 0 万円

屋内運動場の改築工事を実施するため、耐力度調査を行います。

○野田小学校屋内運動場改築事業

2 7 0 万円

屋内運動場の改築工事を実施するため、耐力度調査を行います。

2 主な継続事業

総務費では

○基金積立金（地域振興基金積立金）

2 億 6, 4 6 5 万 7 千円

地域振興を推進する事業の財源の確保を図るため、合併特例事業債を活用し、平成21年度から平成25年度までの5年間、地域振興基金を積み立てます。

○基金積立金（東日本大震災復興基金積立金）

1, 5 0 0 万円

東日本大震災からの復興に資する事業の財源に充てるため、県から交付される「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金を東日本大震災復興基金に積み立てます。

○転入者マイホーム取得奨励金交付事業

1, 350万円

人口減少の抑制と地域の活性化を図るため、匝瑳市に定住することを目的に、新築又は中古住宅を取得した転入者に奨励金を交付します。(新築住宅50万円、市内業者で新築の場合70万円、中古住宅20万円)

○循環バス運行事業

6, 824万7千円

市民の身近な生活の足となる市内循環バスの運行業務を委託します。

民生費では

○就労支援事業所運營業

2, 457万5千円

指定管理者制度により障害者自立支援法に基づいた就労支援事業所を運営します。
心身障害者に就労や生産活動の機会を提供し、就労・生活支援を行います。

○障害者虐待防止対策事業

650万円

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者に対する虐待発見者からの通報の受理や、障害者、養護者に対する相談、指導等を行う「障害者虐待防止センター」を設置します。

○国民健康保険特別会計繰出金

4億9, 221万円

国の繰出基準に基づく通常の繰出金に加え、国民健康保険特別会計の財政健全化を図るため、2億円の基準外繰出を実施します。

衛生費では

○子ども医療費助成事業

1億1, 245万4千円

中学校3年生までの入通院医療費の自己負担分を全額助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもの保健対策の充実を図ります。

○子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業

3, 119万3千円

子宮頸がん予防ワクチン(中学1年生～高校1年生)、ヒブワクチン(0～4歳の乳幼児)、小児用肺炎球菌ワクチン(0～4歳の乳幼児)接種に対し全額を助成します。

○住宅用太陽光発電システム設置助成事業

315万3千円

地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対し補助金及び匝瑳共通商品券による奨励金を交付します。

農林水産業費では

○青年就農者確保・育成給付金事業

825万円

持続可能な力強い農業の実現に向けて新規就農者の増大を図るため、県の補助事業を活用し、就農初期段階の青年就農者を対象に、青年就農給付金を交付します。

商工費では

○商工業活性化支援事業【拡大】

1,888万3千円

商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業などの助成に加え、(故)地井武男観光大使の功績を活かし、新たに実施するまちなか散歩事業及び地井記念館・散歩ステーション(仮称)事業に対し補助金を交付します。

○観光協会助成事業【拡大】

250万円

観光協会の運営費に対する助成に加え、新たに実施する写真コンクール事業に対し補助金を交付します。

土木費では

○道路新設改良事業(事業費は目の総額)

6億6,315万4千円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を行います。

○(仮称)合併記念公園整備事業

2億2万4千円

広く市民が活用できる多目的広場として、また、災害時の広域避難場所として(仮称)合併記念公園を整備します。

教育費では

○共興小学校屋内運動場改築事業

1,551万円

耐震強度が不足している共興小学校の屋内運動場を改築します。平成25年度は地質調査や実施設計を行い、平成26年度の完成を目指します。

○野栄中学校校舎改築事業

10億1,212万9千円

老朽化等に伴い野栄中学校の校舎を改築します。併せて地域防災計画に位置付けられている避難所としての機能充実を図ります。平成25年度は改築工事、外構工事、既存校舎解体撤去等を行い、年度内に全ての事業が完成する予定です。(新校舎の供用開始は平成25年9月予定)

○八日市場第二中学校屋内運動場改築事業

3億1,627万円

耐震強度が不足している八日市場第二中学校の屋内運動場を改築します。併せて地域防災計画に位置付けられている避難所としての機能充実を図ります。平成25年度で既存プール等の解体撤去を行い、新屋内運動場建築工事を開始し、平成26年度の完成を目指します。

○私立幼稚園助成事業【拡大】

1,052万8千円

保護者負担の軽減等を図るため、18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象に、第3子以降の保育料等が無料となるよう保護者に対し補助金を交付します。

私立幼稚園第3子以降就園補助金 149万9千円

公立幼稚園においても同様に、第3子以降の保育料等が無料となるよう減免します。

【歳入】幼稚園保育料（無料化分） △120万4千円

幼稚園入園料（無料化分） △3万2千円

○学校給食センター建設事業

7億2,431万5千円

安心・安全な給食を提供するため、老朽化した既存2施設を統合し、新学校給食センターを建設します。平成25年度は上水道配水管敷設工事、本体建設工事を実施し、平成26年9月の供用開始を目指します。

IV 特別会計当初予算の概要

・ 国民健康保険特別会計	13 頁
・ 後期高齢者医療特別会計	16 頁
・ 介護保険特別会計	18 頁
・ 病院事業会計	20 頁

平成25年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班

0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。平成24年度に、公費分の負担率に変動があり、国庫負担率は34%から32%へ減少し、県補助率は7%から9%へ増加しました。また、前期高齢者交付金は、対象者数の増加により算定額が増加しました。

被保険者数は約3%の減少が見込まれますが、保険給付費は、医療の高度化及び高齢世代の増加等により2.5%の増加が見込まれます。また、後期高齢者支援金及び介護納付金は、各保険の給付費が国保医療費の倍の率で伸びていることから、年々経費は増加しています。

1 平成25年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成25年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比2.3%、1億2,691万円4千円増の56億3,451万4千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

区 分	25年度 ①	24年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
国民健康保険税	1,485,594	1,544,591	△ 58,997	△ 3.8%	被保険者の保険税
国庫支出金	1,407,043	1,412,176	△ 5,133	△ 0.4%	国が負担する額
療養給付費等交付金	191,217	189,126	2,091	1.1%	社会保険診療報酬支払基金交付金
前期高齢者交付金	842,019	730,569	111,450	15.3%	社会保険診療報酬支払基金交付金
県支出金	356,937	331,207	25,730	7.8%	県が負担する額
共同事業交付金	704,485	683,815	20,670	3.0%	保険財政共同安定化事業交付金など
繰入金	642,210	610,105	32,105	5.3%	市が負担する額、基金取り崩し分
その他	5,009	6,011	△ 1,002	△ 16.7%	延滞金、返納金、負担金など
計	5,634,514	5,507,600	126,914	2.3%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

被保険者の課税所得の減少などによる減額。

(2) 国庫支出金

調整交付金の調整率の変更などによる減少。

(3) 前期高齢者交付金

前期高齢者（65歳～74歳）の療養給付費の増加及び前々年度精算額の追加交付による増加。

(4) 県支出金

財政調整交付金の調整率の変更などによる増加。

(5) 繰入金

一般会計特別繰入金の減額（2億5,000万円→2億円）、基金繰入金の増額（7,500万円→1億5,000万円）

3 歳出予算

(単位:千円)

区 分	25年度 ①	24年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
総務費	90,548	100,075	△ 9,527	△ 9.5%	総務管理費、徴税費など
保険給付費	3,544,233	3,459,138	85,095	2.5%	診療費等の保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	808,578	780,500	28,078	3.6%	後期高齢者医療制度への支援金
前期高齢者納付金等	476	905	△ 429	△ 47.4%	前期高齢者の財政調整負担分
介護納付金	397,153	383,801	13,352	3.5%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	675,335	665,574	9,761	1.5%	保険財政共同安定化事業拠出金など
保健事業費	44,131	43,448	683	1.6%	特定健診、人間ドッグなど
その他	74,060	74,159	△ 99	△ 0.1%	老健拠出金、還付金、償還金など
計	5,634,514	5,507,600	126,914	2.3%	

《主な増減要因》

(1)保険給付費

療養給付費及び高額療養費などの見込み額の増加。

(2)後期高齢者支援金

後期高齢者医療費の増加による拠出算定額の増加。

(3)介護納付金

介護保険給付費の増加による納付算定額の増加。

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人、%)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	7,598	7,726	△ 128	△ 1.7
世帯加入率	53.1	54.6	△ 1.5	△ 2.7
被保険者数	15,463	16,017	△ 554	△ 3.5
被保険者加入率	39.1	40.2	△ 1.1	△ 2.7

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	25年度 ①	24年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	3,067,699	2,994,916	72,783	2.4%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	39,484	38,587	897	2.3%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	8,289	8,372	△ 83	△ 1.0%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	389,444	381,807	7,637	2.0%	高額療養費の給付
移送費	200	200	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	33,617	30,256	3,361	11.1%	42万円/件の給付
葬祭費	5,500	5,000	500	10.0%	5万円/人の給付
計	3,544,233	3,459,138	85,095	2.5%	

6 基金残高(平成25年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	23年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	200,526	84,471	471	
当該年度に基金に積み立てた額 ②		191,055	84,000	H25は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	150,000	75,000	0	H25は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	50,526	200,526	84,471	

平成25年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

後期高齢者医療保険給付の財源は、公費50%(国・県・市が一定の割合で負担)、後期高齢者支援金40%(現役世代の負担)、後期高齢者医療保険料10%(被保険者負担)となっています。高齢化の進行により、被保険者数は増加していますが、後期高齢者医療保険料は低所得者に対する保険料軽減措置などにより減少しています。

1 平成25年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成25年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比△5.1%、1,793万9千円減の3億3,403万3千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

区 分	25年度 ①	24年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
後期高齢者医療保険料	209,219	219,491	△ 10,272	△ 4.7%	被保険者の保険料
使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
繰入金	109,244	116,921	△ 7,677	△ 6.6%	市が負担する額
繰越金	500	500	0	0.0%	前年度繰越金
諸収入	15,069	15,059	10	0.1%	健康診査等受託料
計	334,033	351,972	△ 17,939	△ 5.1%	

《主な増減要因》

(1)後期高齢者医療保険料

所得の伸び悩みと低所得者に対する保険料軽減措置により減少。

(2)繰入金

職員給与等の減少。

3 歳出予算

(単位:千円)

区 分	25年度 ①	24年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
総務費	21,361	28,607	△ 7,246	△ 25.3%	職員給与等
後期高齢者医療広域連合納付金	297,299	308,305	△ 11,006	△ 3.6%	保険料負担金等
保健事業費	13,673	13,360	313	2.3%	健康診査事業委託料
諸支出金	700	700	0	0.0%	還付金等
予備費	1,000	1,000	0	0.0%	
計	334,033	351,972	△ 17,939	△ 5.1%	

《主な増減要因》

(1)総務費

職員給与等の減少。

(2)後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料の減少に伴う保険料負担金等の減少。

(3)保健事業費

被保険者の増加による健康診査事業費の増加と、市独自の検査項目の追加実施による増加。

平成25年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（1号被保険者（65歳以上）21%、2号被保険者（40～64歳）29%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。

匝瑳市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

1 平成25年度介護保険特別会計当初予算の状況

平成25年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比4.0%、1億1,103万円増の29億305万7千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

区 分	25年度 ①	24年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
介護保険料	515,354	507,412	7,942	1.6%	1号被保険者（65歳以上）の保険料
国庫支出金	695,958	661,009	34,949	5.3%	国が負担する金額
支払基金交付金	800,183	764,546	35,637	4.7%	2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
県支出金	417,137	429,169	△ 12,032	△ 2.8%	県が負担する金額
繰入金	467,069	422,492	44,577	10.6%	市が負担する金額、基金の取崩分
その他	7,356	7,399	△ 43	△ 0.6%	前年度からの繰越金など
計	2,903,057	2,792,027	111,030	4.0%	

《主な増減要因》

(1) 国庫支出金

介護サービス量の増加による国庫負担金の増加。

(2) 県支出金

財政安定化基金返還金（24年度限り）終了による減少。

(3) 繰入金

介護給付費準備基金の取り崩しによる基金繰入金の増加。

3 歳出予算

(単位:千円)

区 分	25年度 ①	24年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
総務費	82,026	84,459	△ 2,433	△ 2.9%	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	2,748,111	2,609,910	138,201	5.3%	介護サービスの利用に要する経費
基金積立金	1	10,365	△ 10,364	△ 100.0%	介護給付費準備基金への積立
地域支援事業費	57,616	71,990	△ 14,374	△ 20.0%	介護予防事業などに要する経費
その他	15,303	15,303	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
計	2,903,057	2,792,027	111,030	4.0%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

居宅介護(介護予防)サービス給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費の増加。

(2) 基金積立金

介護給付費準備基金積立金の原資となった財政安定化基金返還金終了による減少。

(3) 地域支援事業費

介護予防事業の見直しによる事業費の減少。

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	1,580	1,522	58	3.8%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	49	67	△ 18	△ 26.9%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	1,629	1,589	40	2.5%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	25年度 ①	24年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(介護予防)サービス	1,294,004	1,126,254	167,750	14.9%	訪問・通所・短期入所サービス等
施設介護サービス	1,160,001	1,200,000	△ 39,999	△ 3.3%	介護保険施設サービス
その他	294,106	283,656	10,450	3.7%	ケアプランの作成、補足給付等
計	2,748,111	2,609,910	138,201	5.3%	

平成25年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

平成25年度予算は、恒常的な医師不足による厳しい経営状況の中で、地域の中核病院としての役割を担うため、医師の確保を重要課題として取り上げ、医師確保対策に積極的に取り組みます。また、医療サービスの向上と医師確保にも繋がる医療情報システムの整備事業を実施するほか、職員のスキルアップのための研修事業の充実や勤務医の負担軽減につなげるための医師事務補助員の継続確保など将来を見据えた編成としました。

1 収益的収支の状況

(単位: 千円, %)

区 分	平成25年度 予算額 A	平成24年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,133,274	2,128,763	4,511	0.2
介護老人保健施設事業	632,526	616,837	15,689	2.5
合 計	2,765,800	2,745,600	20,200	0.7

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位: 千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	1,171,995	54.9	1,165,997	54.8	5,998	0.5
外来収益	622,200	29.2	609,756	28.6	12,444	2.0
他会計繰入金	242,586	11.4	257,443	12.1	△ 14,857	△ 5.8
その他収益	96,493	4.5	95,567	4.5	926	1.0
合 計	2,133,274	100.0	2,128,763	100.0	4,511	0.2

病院事業収益のうち、入院収益は病床利用率62%を予定し、前年度比0.5%増の11億7,199万5千円、外来収益は、一日当りの患者数340人を予定し、前年度比2.0%増の6億2,220万円としました。また、他会計からの繰入金は、2億4,258万6千円で前年度比5.8%の減となりました。

(費用)

(単位: 千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
給与費	1,224,599	57.4	1,217,865	57.2	6,734	0.6
材料費	322,102	15.1	315,748	14.8	6,354	2.0
経費	427,749	20.1	416,365	19.6	11,384	2.7
減価償却費	116,098	5.4	133,750	6.3	△ 17,652	△ 13.2
その他費用	42,726	2.0	45,035	2.1	△ 2,309	△ 5.1
合 計	2,133,274	100.0	2,128,763	100.0	4,511	0.2

給与費は、麻酔科医や休日の日当直医の確保などに伴う賃金の増により前年度比0.6%増の12億2,459万9千円、材料費は、化学療法に伴う薬品費の増などにより前年度比2.0%増の3億2,210万2千円、経費は、光熱水費や燃料費、医療器械の保守等の増により前年度比2.7%増の4億2,774万9千円、減価償却費は、医療器械や無形固定資産の減少により前年度比13.2%減の1億1,609万8千円となりました。また、医師確保対策では、医師紹介者への謝礼を予算化するほか、医師奨学金1名分で年間360万円を計上しました。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	429,970	68.0	424,312	68.8	5,658	1.3
通所収益	66,336	10.5	56,595	9.2	9,741	17.2
訪問看護ステーション収益	67,728	10.7	66,134	10.7	1,594	2.4
居宅介護支援事業所収益	27,720	4.4	27,720	4.5	0	0.0
他会計繰入金	24,383	3.8	25,639	4.1	△ 1,256	△ 4.9
その他収益	16,389	2.6	16,437	2.7	△ 48	△ 0.3
合 計	632,526	100.0	616,837	100.0	15,689	2.5

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は、一日当たり95人の入所者を予定し、前年度比1.3%増の4億2,997万円、通所収益は、一日当たり21.6人の通所者を予定し、前年度比17.2%増の6,633万6千円、訪問看護ステーション収益は、前年度比2.4%増の6,772万8千円、他会計からの繰入金は、前年度比4.9%減の2,438万3千円となりました。

(費用)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	507,322	80.2	500,756	81.2	6,566	1.3
訪問看護ステーション費用	66,761	10.6	67,537	10.9	△ 776	△ 1.1
居宅介護支援事業所費用	34,291	5.4	23,780	3.9	10,511	44.2
その他費用	24,152	3.8	24,764	4.0	△ 612	△ 2.5
合 計	632,526	100.0	616,837	100.0	15,689	2.5

そうさぬくもりの郷の施設事業費用は、前年度に対して1.3%増の5億732万2千円、訪問看護ステーション費用は、前年度比1.1%減の6,676万1千円、居宅介護支援事業所費用は、職員の異動に伴う増員により前年度比44.2%増の3,429万1千円となりました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。平成25年度では、企業債等を財源として、医療情報システム整備事業を実施するほか、超音波洗浄機や人工呼吸器等の購入を予定します。

収入

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度 予算額 A	平成24年度 予算額 B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	309,227	123,215	186,012	151.0
介護老人保健施設事業	43,277	43,624	△ 347	△ 0.8
合 計	352,504	166,839	185,665	111.3

支出

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度 予算額 A	平成24年度 予算額 B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	363,883	198,545	165,338	83.3
介護老人保健施設事業	43,824	45,251	△ 1,427	△ 3.2
合 計	407,707	243,796	163,911	67.2

平成25年度において収入が支出に対して不足する額5,520万3千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	243,500	78.7	4,300	3.5	239,200	5562.8
出資金	65,727	21.3	118,915	96.5	△ 53,188	△ 44.7
合 計	309,227	100.0	123,215	100.0	186,012	151.0

(支出)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	272,013	74.8	11,399	5.7	260,614	2286.3
企業債償還金	91,870	25.2	187,146	94.3	△ 95,276	△ 50.9
合 計	363,883	100.0	198,545	100.0	165,338	83.3

(2) 介護老人保健施設事業

(収入)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
出資金	43,277	100.0	43,624	100.0	△ 347	△ 0.8
合 計	43,277	100.0	43,624	100.0	△ 347	△ 0.8

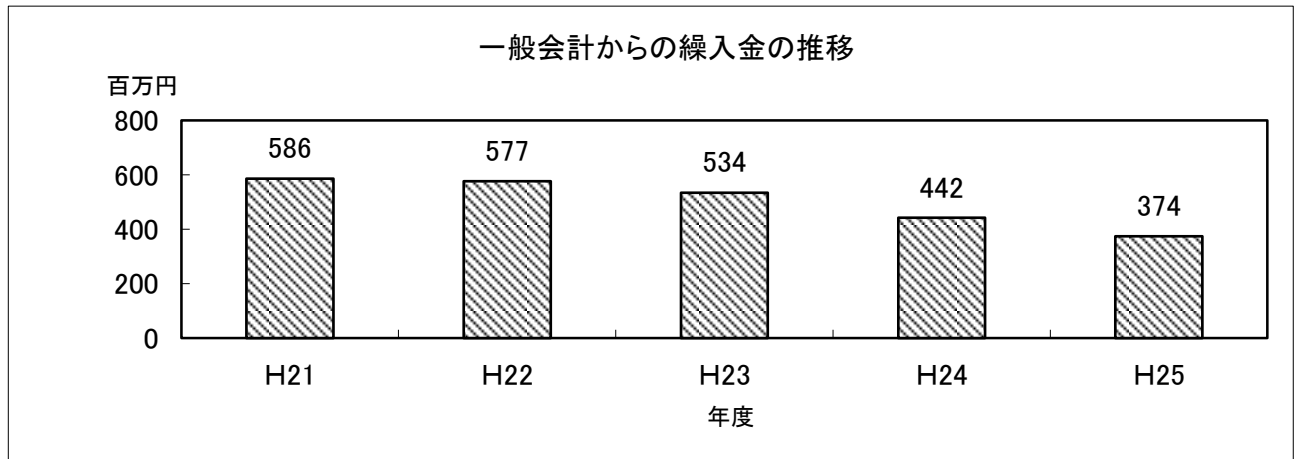
(支出)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	1,090	2.5	3,250	7.2	△ 2,160	△ 66.5
企業債償還金	42,734	97.5	42,001	92.8	733	1.7
合 計	43,824	100.0	45,251	100.0	△ 1,427	△ 3.2

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、医師確保対策、院内保育所の運営費、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。平成25年度の繰入額は、企業債元金償還金の減による繰入金の減少により前年度に対して6,800万円減少の3億7,400万円となりました。

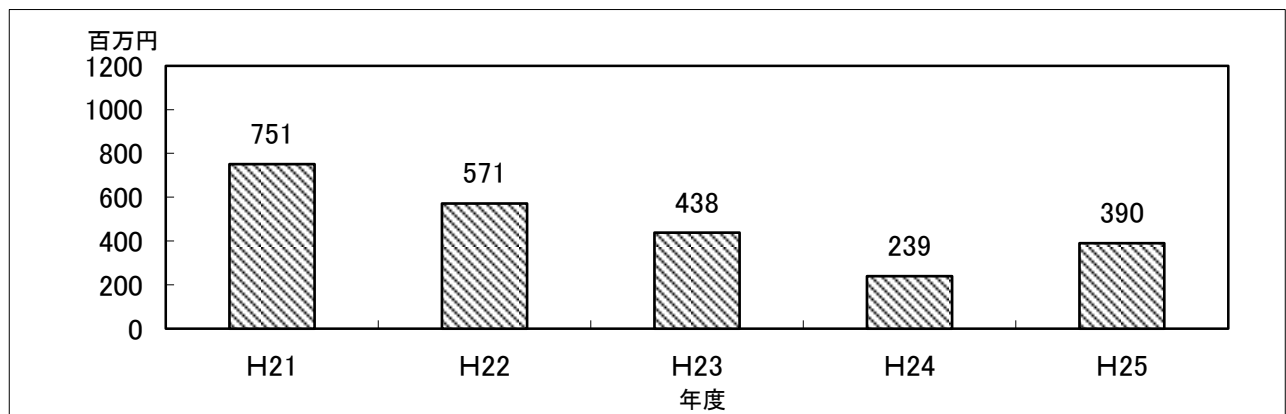


* H21からH23年は決算額、H24は予算現額、H25は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

病院事業の企業債残高は、平成21年度末の7億5,100万円に対して、平成24年度末には、2億3,900万円と減少、平成25年度末は、医療情報システム整備事業債の発行により3億9,000万円に増額する見込みです。



(介護老人保健施設事業)

介護老人保健施設事業の企業債残高は、平成21年度末の10億4,600万円に対して、平成25年度末には、8億8,000万円に減少する見込であります。

